

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	海岸（高潮）事業	整備全課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積 51ha (H31年度)	継続	42,600	92,000	増額	5,650	課長	0.10 人	やや遅れ	H28年度補正予算により事業の前倒し実施が可能となった。今後も、施策の重要性を鑑み、事業の早期完成を図る。	やや遅れ	高潮等の災害から、市民や立地企業の生命・財産を守るために不可欠な事業であり、これまで以上に効率的・効果的な執行に務め、事業の早期完成を図る。	
						実績	—	—										係長					0.15 人
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	国直轄事業負担金（耐震岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震化岸壁の整備（新門司南地区）	目標	単年度目標なし				—	継続	10,000	200,000	増額	2,900	課長	0.10 人	順調	3箇所目の岸壁整備の工事を実施する。国との連絡調整を密に行い、事業の進捗を図る。	順調	本市では耐震強化岸壁を5箇所を整備する計画である。現在、砂津地区、新門司南地区の整備が完了している。残る3箇所のうち、西海岸地区、ひびきコンテナターミナルにおいては、国が事業主体となることから、国との連携を密にし、事業の進捗を図る。	
						実績	完成											係長					0.10 人
III-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	3	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	平成25年度 (33.6%) 比増	平成26年度 比増	平成27年度 比増	平成28年度 比増	75% (H32年度)	継続	1,563	1,407	減額	6,940	課長	0.06 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」は、市民意識や社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しを行い、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進。特に、海辺の魅力の情報発信等に係る施策を強化し事業を実施する。	順調	市民に親しまれる水際線づくりでは、さまざまなニーズに応える多様な水際線の利用を目指している。そのために、市民ニーズの把握による施策の実施や市民に安らぎや憩いの親水空間を提供する緑地の整備を進める。	
						実績	52.7 %	52.4 %									係長	0.25 人					
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	5	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	4 件	8 件	18 件	22 件	4件増 (毎年度)	継続	8,710	2,452	減額	28,700	課長	0.30 人	順調	企業立地件数が順調に推移していることから、引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行う。	順調	引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行い、更に多くの企業立地を実現する。	
						実績	4 件	14 件									係長	1.10 人					
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	5	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	4 件	8 件	18 件	22 件	4件増 (毎年度)	継続	8,710	2,452	減額	28,700	課長	0.30 人	順調	企業立地件数が順調に推移していることから、引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行う。	順調	引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行い、更に多くの企業立地を実現する。	
						実績	4 件	14 件									係長	1.10 人					
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	5	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	4 件	8 件	18 件	22 件	4件増 (毎年度)	継続	8,710	2,452	減額	28,700	課長	0.30 人	順調	企業立地件数が順調に推移していることから、引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行う。	順調	引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行い、更に多くの企業立地を実現する。	
						実績	4 件	14 件									係長	1.10 人					
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	5	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	4 件	8 件	18 件	22 件	4件増 (毎年度)	継続	8,710	2,452	減額	28,700	課長	0.30 人	順調	企業立地件数が順調に推移していることから、引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行う。	順調	引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行い、更に多くの企業立地を実現する。	
						実績	4 件	14 件									係長	1.10 人					
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	5	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	4 件	8 件	18 件	22 件	4件増 (毎年度)	継続	8,710	2,452	減額	28,700	課長	0.30 人	順調	企業立地件数が順調に推移していることから、引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行う。	順調	引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行い、更に多くの企業立地を実現する。	
						実績	4 件	14 件									係長	1.10 人					

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
IV-1- (3)-① 成長性、 経済波及 効果の高い産業の 重点的誘致	6	響灘洋上風力発電 拠点化推進事業	エネルギー 産業 拠点 化 推進課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	目標	洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	—	—	—	—	課長	0.20 人	—	—	—		
						実績	1社の立地	設定済												達成率	—
IV-1- (3)-① 成長性、 経済波及 効果の高い産業の 重点的誘致	7	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	風力発電関連産業の新規雇用	目標			44 人	66 人	110人 (H31年度)	—	—	—	係長	0.70 人	—	—	—	—	
						実績															達成率
IV-4- (3)-① 国内外からの観光 の推進	8	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	コンベンションへの出展や、キーパーソンの招へい、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	4 件	8 件	18 件	22 件	4件増 (毎年度)	—	—	—	課長	0.30 人	—	—	—	—	
						実績	4 件	14 件													達成率
IV-4- (3)-① 国内外からの観光 の推進	9	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される花火大会等を支援する。	クルーズ船の寄港数	目標	2 回	5 回	10 回	45 回	45回 (H29年度)	—	—	—	課長	0.80 人	—	—	—	—	
						実績	1 回	4 回													達成率
IV-4- (3)-② にぎわい づくりによる集客 交流産業の拡充	9	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	イベント参加者の満足度	安全・安心なイベントの実施	目標	80 %以上	80 %以上	80 %以上	80 %以上	イベント参加者の満足度の向上	—	—	—	課長	0.10 人	—	—	—	—	
						実績	97 %	98 %													達成率

港湾空港局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	10	響灘及び新門司埋立地整備等事業	整備保全課・物流振興課	企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、基盤整備等を行う。	企業立地の促進（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	4 件	8 件	18 件	22 件	4件増（毎年度）	継続	35,000	73,200	増額	4,400	課長	0.10 人	順調	企業立地件数が順調に推移していることから、引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことができる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行うと併し、確実に企業立地が見込める場合に、基盤整備等を効率的に行う。	順調	港湾インフラなど本市の強みを活かすことができる企業をターゲットに戦略的な企業誘致を行い、更に多くの企業立地を実現する。
						実績	4 件	14 件									係長	0.10 人				
						達成率	100.0 %	175.0 %									職員	0.30 人				
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	11	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	目標	17,000 t	17,000 t	21,000 t	24,000 t	30,000t（H32年度）	継続	173,566	93,769	減額	19,200	課長	0.30 人	遅れ	福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。新規貨物便の誘致とともに空港機能強化を行い貨物が集積しやすい環境づくりを行うことで、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	やや遅れ	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指していく。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。 また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な修繕を行う取組を拡大させていく。
						実績	14,724 t	6,841 t									係長	0.90 人				
						達成率	86.6 %	40.2 %									職員	0.90 人				
	12	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備保全課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	継続	238,030	241,050	維持	5,150	課長	0.10 人	順調	引き続き、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上とともに物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行う。	やや遅れ	港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。 また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な修繕を行う取組を拡大させていく。
						実績	—	—									係長	0.10 人				
						達成率	—	—									職員	0.40 人				
13	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港営課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	目標	—	—	—	—	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	継続	237,650	521,067	増額	115,075	課長	1.05 人	順調	老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性の向上を図るため、施設点検を着実に実行するとともに、長寿命化対策や適切な補修を行う取組を拡大させていく。	やや遅れ	港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。 また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な修繕を行う取組を拡大させていく。	
					実績	—	—									係長	3.40 人					
					達成率	—	—									職員	9.20 人					

港湾空港局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	14	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	目標	洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	—	—	—	課長	0.20 人	順調	国土交通省での港湾法改正などに合わせる必要があるとなったため、全体的なスケジュールの見直しを行い、併せて予算内容の見直しも行った。	順調	港湾法改正などに合わせ、全体的なスケジュールの見直し及び具体的事務の強化、見直しを行い、響灘地区での更なる産業集積を目指して事業を推進していく。				
						実績	1社の立地	設定済															
						達成率	— %	— %															
					風力発電関連産業の新規雇用	目標			44 人	66 人	110人 (H31年度)	—	—	—	—	—	—	—	—				
						実績																	
						達成率																	
V-2-(1)-① 北九州空港の機能拡充	15	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	目標	17,000 t	17,000 t	21,000 t	24,000 t	30,000t (H32年度)	—	—	—	課長	0.30 人	遅れ	福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。新規貨物便の誘致とともに空港機能強化を行い貨物が集積しやすい環境づくりを行うことで、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	やや遅れ	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、取組強化を行う。航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指していく。旅客便については、平成28年度に国際定期便の誘致に成功したが、更なる路線ネットワークの拡大を図るとともに、就航した路線の安定化や拡充を図るため、航空会社への運航助成や路線のPRなどを強化する。			
						実績	14,724 t	6,841 t															
						達成率	86.6 %	40.2 %															
	16	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	目標	1 路線	1 路線	1 路線	4 路線	6路線 (H32年度)	—	—	—	課長	1.80 人	やや遅れ	福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。平成28年度に国際定期便の誘致に成功したが、更なる路線ネットワークの拡大を図るとともに、就航した路線の安定化や拡充を図るため、航空会社への運航助成や路線のPRなどを強化する。					
実績						0 路線	0 路線																
					国内定期路線の維持・拡大	目標	1 路線	1 路線	3 路線	3 路線	4路線 (H32年度)	—	—	—	課長	3.60 人	やや遅れ						
						実績	2 路線	2 路線															
						達成率	200.0 %	200.0 %															

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
V-2- (1)-② 港湾の国 際競争力 の強化	17	北九州港集貨航 路誘致事業	物流興 振課	国内外の荷動きや物流 事業について、企業訪 問などにより情報収集 を行うとともに、セミ ナーの開催や様々な媒 体を利用したPR及び 官民一体となったポ ートセールス活動など を通じて、北九州港へ の集貨・航路誘致を行 う。	北九州港海上出入 貨物取扱量	99,979 千t (H23年)	目標 前年 (10,053万 t)比増加	前年比増加	前年比増加	前年比増加	109,000 千t (H31年)	継続	66,870	66,185	維持	55,500	課長 1.00 人	順調	引き続き、官民一体とな ったポートセールス活動を通じ て、北九州港の利用促進を図 る。	引き続き、官民一体とな ったポートセールス活動を通じ て、北九州港の利用促進を図 る。	
			実績	10,001 万t	9,933 万t								係長 1.40 人								
			達成率	99.5 %	99.3 %								職員 4.00 人								
18	国際RORO航 路誘致事業	物流興 振課	完成自動車の輸出や自 動車部品輸入等のシー ムレス物流に必要な国 際RORO航路を誘致 し、臨海部における自 動車関連産業等の物流 拠点化の促進および北 九州港の取扱量拡大を 図る。	国際RORO航路 数	2航路 (H26 年)	目標 3航路 (1航路増)	前年比増加	6航路		6航路 (H29 年)	継続	10,000	9,000	減額	4,825	課長 0.05 人	順調	中古車輸出に対応するた めの誘致を継続するととも に、日韓等の国際RORO航 路の誘致を推進する。	引き続き、官民一体とな ったポートセールス活動を通じ て、北九州港の利用促進を図 る。 中古車輸出に対応するた めの誘致を継続するととも に、日韓等の国際RORO航 路の誘致を推進する。 また、荷役作業の安全性確 保と効率化を図るため、引 き続きコンテナヤード等の整備 を実施。		
			実績	5航路 (3航路増)								係長 0.20 人									
			達成率	166.7 %								職員 0.30 人									
19	太刀浦埠頭用地 整備事業	整備全 課	太刀浦コンテナターミ ナル内の舗装の損傷が 著しい箇所について補 修を行うとともに、未 舗装の荷さばき地、野 積場について舗装を行 うことで、荷役作業の 安全性確保と効率化を 図る。	荷役作業の安全性 確保と効率化	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	コンテ ナヤード等の 整備 (H31年 度)	継続	200,000	200,000	維持	3,650	課長 0.10 人	順調	引き続き、荷役作業の安全 性確保と効率化を図り、本港 の競争力強化につなげるた め、コンテナヤード等の整備 を行う。			
			実績	—	—							係長 0.10 人									
			達成率	— %	— %							職員 0.20 人									
V-2- (1)-③ 環境配慮 型物流の 推進	20	北九州港集貨航 路誘致事業	物流興 振課	国内外の荷動きや物流 事業について、企業訪 問などにより情報収集 を行うとともに、セミ ナーの開催や様々な媒 体を利用したPR及び 官民一体となったポ ートセールス活動など を通じて、北九州港へ の集貨・航路誘致を行 う。	北九州港海上出入 貨物取扱量	99,979 千t (H23年)	目標 前年 (10,053万 t)比増加	前年比増加	前年比増加	前年比増加	109,000 千t (H31年)	継続	66,870	66,185	維持	55,500	課長 1.00 人	順調	引き続き、官民一体とな ったポートセールス活動を通じ て、北九州港の利用促進を図 る。	引き続き、官民一体とな ったポートセールス活動を通じ て、北九州港の利用促進を図 る。	
			実績	10,001 万t	9,933 万t							係長 1.40 人									
			達成率	99.5 %	99.3 %							職員 4.00 人									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標 1 路線	1 路線	1 路線	4 路線	6路線 (H32年度)	継続	154,880	356,830	増額	88,950	課長	1.80 人	やや遅れ	福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。平成28年度に国際定期便の誘致に成功したが、更なる路線ネットワークの拡大を図るとともに、就航した路線の安定化や拡充を図るため、航空会社への運航助成や路線のPRなどを強化する。	やや遅れ	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。平成28年度に国際定期便の誘致に成功したが、更なる路線ネットワークの拡大を図るとともに、就航した路線の安定化や拡充を図るため、航空会社への運航助成や路線のPRなどを強化する。
	国内定期路線の維持・拡大	—	目標 1 路線	1 路線	3 路線	3 路線	4路線 (H32年度)	係長	3.60 人	職員	4.30 人											
	22	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979 千t (H23年)	目標 前年(10,053万t)比増加	前年比増加	前年比増加	前年比増加	109,000 千t (H31年)	継続	66,870	66,185	維持	55,500	課長	1.00 人	順調	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	
実績	10,001 万t	9,933 万t				係長	1.40 人															
達成率	99.5 %	99.3 %				職員	4.00 人															
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	23	響灘東地区処分場整備事業	整備保全課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標	—	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	継続	1,691,000	1,238,000	減額	39,500	課長	0.50 人	順調	H28年度補正予算により事業の前倒し実施が可能となった。今後も、目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	市民生活に不可欠な廃棄物処分場の整備事業であり、確実に事業を進めていくことが重要である。	
					土砂処分場の確保	—	目標	—	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし						浚渫土砂の受入開始 (H35年度)	係長				1.50 人
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	24	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標	平成25年度(33.6%)比増	平成26年度比増	平成27年度比増	平成28年度比増	75% (H32年度)	継続	1,563	1,407	減額	6,940	課長	0.06 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」は、市民意識や社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しを行い、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進。特に、海辺の魅力の情報発信等に係る施策を強化し事業を実施する。	市民に親しまれる水際線づくりでは、さまざまなニーズに答える多様な水際線の利用を目指している。そのために、市民ニーズの把握による施策の実施を進める。
							実績	52.7 %	52.4 %									係長	0.25 人			
							達成率	156.8 %	99.4 %									職員	0.50 人			
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	25	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標	平成25年度(33.6%)比増	平成26年度比増	平成27年度比増	平成28年度比増	75% (H32年度)	継続	1,563	1,407	減額	6,940	課長	0.06 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」は、市民意識や社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しを行い、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進。特に、海辺の魅力の情報発信等に係る施策を強化し事業を実施する。	市民に親しまれる水際線づくりでは、さまざまなニーズに答える多様な水際線の利用を目指している。そのために、市民ニーズの把握による施策の実施を進める。
							実績	52.7 %	52.4 %									係長	0.25 人			
							達成率	156.8 %	99.4 %									職員	0.50 人			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度					H29年度	中期目標	金額 (千円)					職位	人数	
VII-2- (2)-① 充実した物流基盤を活用した物流振興	26	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 17,000 t	17,000 t	21,000 t	24,000 t	30,000t (H32年度)	継続	173,566	93,769	減額	19,200	課長 0.30 人	遅れ	福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。新規貨物便の誘致とともに空港機能強化を行い貨物が集積しやすい環境づくりを行うことで、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	順調	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指していく。		
	27	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標 前年(10,053万t)比増加	前年比増加	前年比増加	前年比増加	109,000千t (H31年)	継続	66,870	66,185	維持	55,500	課長 1.00 人					順調	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。
VII-3- (1)-① 県内周辺市町村との広域連携推進	28	<新>北九州空港を利用した「きりん」エリアの魅力発信事業	空港企画課	北九州空港を基点とした北九州都市圏域の魅力発信するため、周遊マップの作成、プロモーション、ファムツアを実施する。	北九州都市圏域内の観光客数	—	目標	—	—	3,640 万人	3,645 万人	—	—	20,000	—	2,900	課長	—	北九州都市圏域は多様な観光資源等、高いポテンシャルを有しているが、その魅力が認知されていない。地方創生推進交付金を活用して、この圏域の魅力発信し、空の玄関口である北九州空港の利用促進につなげていく。	—	北九州都市圏域は多様な観光資源等高いポテンシャルを有しているが、その魅力が認知されていない。地方創生推進交付金を活用して、この圏域の魅力発信し、空の玄関口である北九州空港の利用促進につなげていく。		
					北九州都市圏域内の宿泊者数	—	目標	—	—	177 万人	178 万人						3,658万人 (H31年度)					178.6万人 (H31年度)	係長
VII-3- (2)-③ 九州地域の空港の連携	29	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	—	—	首都圏～関西までのいわゆる「ゴールデンルート」や、北海道、沖縄など国内の他の人気観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州に目を向けてもらえるよう、九州内各県と連携して路線誘致などの活動を行っていく。	やや遅れ	—	
					—	—	実績	—	—	—	—						係長						— 人
					—	—	達成率	—	—	—	—						職員						— 人